

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石井 潔
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石井 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,355,862	2,064,510	9,511,798
経常利益 (千円)	8,478	29,897	140,559
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△） (千円)	△1,627	15,509	△290,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,771	167,287	35,048
純資産額 (千円)	9,045,075	9,132,220	9,005,124
総資産額 (千円)	12,678,505	13,051,868	12,508,547
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（△） (円)	△0.20	1.93	△36.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.3	70.0	72.0

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでいません。
- 3．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期（当期）純損失（△）」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）」としております。
- 4．前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5．当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の緩やかな景気拡大は継続しているものの、中国における景気減速懸念の高まりや、欧州におけるギリシャの債務問題など、世界経済の先行きに関する不透明感が高まりました。日本経済につきましては、円安を背景とした企業業績の回復や雇用環境改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループは新たな高付加価値製品の研究開発、海外での新規市場のマーケットの開拓に積極的に取り組んでまいりましたが、グローバルでの競争激化や当社グループ事業における需要の伸び悩みなどにより、全体として売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,064百万円（前年同四半期比△291百万円、12.4%減）、営業損失は19百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）、経常利益は29百万円（前年同四半期比+21百万円、252.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業のうち、連結子会社につきましては、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、当社においては電子材料や機能性材料の分野で需要の下げ止まりが見られましたが、有機EL関連製品及び医薬関連製品等が伸び悩んだことから、全体として売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は1,034百万円（前年同四半期比△234百万円、18.5%減）、セグメント利益は94百万円（同+3百万円、3.3%増）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、円安の影響により海外販売が回復傾向にあります。しかしながら、IT産業関連製品やデジタル家電製品向けのプラスチック用の難燃剤などの需要が縮小したこと、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の需要が伸び悩んだことから、全体として業績は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は771百万円（前年同四半期比△14百万円、1.9%減）、セグメント利益は81百万円（同△0百万円、1.1%減）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤の原料として国内需要は安定しておりますが、市場自体が縮小傾向にあること、固定化抗菌剤の需要が伸び悩んでいることから、全体として業績は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は258百万円（前年同四半期比△42百万円、14.0%減）、セグメント利益は25百万円（同△7百万円、22.3%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて543百万円増加し、13,051百万円となりました。これは主に、棚卸資産、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて416百万円増加し、3,919百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円増加し、9,132百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 591,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,012,500	80,125	—
単元未満株式	普通株式 21,100	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,125	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	591,400	—	591,400	6.86
計	—	591,400	—	591,400	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322,548	2,669,947
受取手形及び売掛金	2,800,459	2,488,512
有価証券	276,989	228,488
商品及び製品	989,213	1,152,040
仕掛品	486,991	585,890
原材料及び貯蔵品	415,914	483,301
繰延税金資産	73,247	59,677
その他	139,769	124,736
貸倒引当金	△2,573	△2,281
流動資産合計	7,502,560	7,790,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	910,296	915,474
機械装置及び運搬具（純額）	578,243	612,240
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	31,919	31,474
その他（純額）	130,923	129,319
有形固定資産合計	2,395,301	2,432,427
無形固定資産	2,677	2,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,655	2,538,419
関係会社長期貸付金	108,100	107,950
その他	196,851	180,690
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,608,007	2,826,459
固定資産合計	5,005,986	5,261,554
資産合計	12,508,547	13,051,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,077,484	1,303,843
短期借入金	927,265	1,081,900
未払法人税等	61,851	5,247
賞与引当金	118,281	63,647
その他	487,746	617,932
流動負債合計	2,672,629	3,072,571
固定負債		
長期借入金	506,977	460,311
繰延税金負債	164,499	230,955
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	104,587	101,081
固定負債合計	830,793	847,076
負債合計	3,503,422	3,919,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	4,936,232	4,911,573
自己株式	△244,022	△244,046
株主資本合計	8,397,559	8,372,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,067	543,754
為替換算調整勘定	205,497	215,588
その他の包括利益累計額合計	607,565	759,343
純資産合計	9,005,124	9,132,220
負債純資産合計	12,508,547	13,051,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,355,862	2,064,510
売上原価	1,999,526	1,708,853
売上総利益	356,336	355,657
販売費及び一般管理費	371,847	375,277
営業損失(△)	△15,510	△19,619
営業外収益		
受取利息	2,040	5,750
受取配当金	14,642	15,441
為替差益	—	5,514
その他	15,808	27,370
営業外収益合計	32,491	54,077
営業外費用		
支払利息	4,717	4,240
為替差損	1,465	—
デリバティブ評価損	2,171	—
その他	148	320
営業外費用合計	8,502	4,560
経常利益	8,478	29,897
特別利益		
投資有価証券売却益	38	1,147
特別利益合計	38	1,147
特別損失		
固定資産除却損	14	757
特別損失合計	14	757
税金等調整前四半期純利益	8,502	30,287
法人税、住民税及び事業税	1,806	1,604
法人税等調整額	8,323	13,173
法人税等合計	10,130	14,777
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,627	15,509
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,627	15,509

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,627	15,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,870	141,686
為替換算調整勘定	△10,470	10,091
その他の包括利益合計	56,399	151,777
四半期包括利益	54,771	167,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,771	167,287
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	73,932千円	75,253千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,268,803	786,481	300,578	2,355,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,268,803	786,481	300,578	2,355,862
セグメント利益	91,562	82,640	32,957	207,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,160
全社費用（注）	△222,670
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△15,510

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,034,230	771,736	258,543	2,064,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,034,230	771,736	258,543	2,064,510
セグメント利益	94,625	81,745	25,618	201,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,989
全社費用（注）	△221,609
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△19,619

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円20銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△1,627	15,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△1,627	15,509
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,893	8,033,505

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。